

令和2年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第121号
令和3年8月12日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和2年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 監査等の種類

決算審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

2 審査の対象

- （1）令和2年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- （2）令和2年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- （3）令和2年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- （4）令和2年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- （5）令和2年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- （6）令和2年度玉名市九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計歳入歳出決算
- （7）令和2年度財産に関する調書

3 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和3年7月1日から令和3年8月11日まで

4 審査の着眼点

審査は、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況について審査した。

5 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として審査した。

6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調整され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合審査した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 監査等の種類

基金の運用状況審査（玉名市監査委員監査基準に準拠している）

2 審査の対象

（1）令和2年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

3 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和3年7月1日から令和3年8月11日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況については各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否について審査した。

5 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを主眼として審査した。

6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類について審査した結果、各基金ともその計数は正確であり、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	3 0
	(1) 国民健康保険事業	3 0
	(2) 後期高齢者医療	3 4
	(3) 介護保険事業	3 6
	(4) 浄化槽整備事業	3 9
	(5) 九州新幹線濁水等被害対策事業	4 1
4	財産に関する調書	4 3
5	基金の運用状況	4 5
6	まとめ	4 6

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 8
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 9
表 3	一般会計歳出節別集計表	5 0
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 2

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 60,277,923,135 円に対し、歳入決算額 59,291,644,864 円、歳出決算額 57,331,337,082 円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,226,036,034 円を控除した純計決算額は、歳入 57,065,608,830 円、歳出 55,105,301,048 円となり、歳入歳出差引額は 1,960,307,782 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

会計別		区分	予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計			42,300,530,135	41,310,113,971	40,028,616,035	1,281,497,936
特別会計			17,977,393,000	17,981,530,893	17,302,721,047	678,809,846
内 訳	国民健康保険事業		9,146,382,000	9,166,832,759	8,632,077,202	534,755,557
	後期高齢者医療		985,013,000	975,011,173	974,130,573	880,600
	介護保険事業		7,752,111,000	7,744,694,498	7,605,093,185	139,601,313
	浄化槽整備事業		35,311,000	36,426,921	32,854,545	3,572,376
	九州新幹線湧水等 被害対策事業		58,576,000	58,565,542	58,565,542	0
合 計			60,277,923,135	59,291,644,864	57,331,337,082	1,960,307,782

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			差引額		
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額	
一般会計	42,300,530,135	41,310,113,971	0	41,310,113,971	40,028,616,035	2,226,036,034	37,802,580,001	1,281,497,936	3,507,533,970	
特別会計	17,977,393,000	17,981,530,893	2,226,036,034	15,755,494,859	17,302,721,047	0	17,302,721,047	678,809,846	△ 1,547,226,188	
内	国民健康保険事業	9,146,382,000	9,166,832,759	719,630,038	8,447,202,721	8,632,077,202	0	8,632,077,202	534,755,557	△ 184,874,481
	後期高齢者医療	985,013,000	975,011,173	289,406,810	685,604,363	974,130,573	0	974,130,573	880,600	△ 288,526,210
	介護保険事業	7,752,111,000	7,744,694,498	1,203,451,186	6,541,243,312	7,605,093,185	0	7,605,093,185	139,601,313	△ 1,063,849,873
訳	浄化槽整備事業	35,311,000	36,426,921	13,548,000	22,878,921	32,854,545	0	32,854,545	3,572,376	△ 9,975,624
	九州新幹線濁水等被害対策事業	58,576,000	58,565,542	0	58,565,542	58,565,542	0	58,565,542	0	0
合計	60,277,923,135	59,291,644,864	2,226,036,034	57,065,608,830	57,331,337,082	2,226,036,034	55,105,301,048	1,960,307,782	1,960,307,782	

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は 1,281,497 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 431,094 千円(一般管理費：分散業務環境整備事業、農業費：団体営農業農村整備事業(農業水路等長寿命化・防災減災型)、商工費：中小事業者緊急支援事業、道路橋りょう費：道路メンテナンスサイクル事業(舗装)、消防費：小型動力ポンプ付積載車等更新事業、社会教育費：横島町公民館空調改修事業等)を控除した実質収支は850,404千円の黒字となっている。

前年度と比較すると359,193千円(29.70%)の減少である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度 への 繰越財源	実質収支	単年度 収 支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収 支
30	938,475	101,592	836,883	△ 199,424	541,069	0	905,444	△ 563,799
元	1,242,581	32,984	1,209,597	372,714	436,640	0	895,516	△ 86,162
2	1,281,497	431,093	850,404	△ 359,193	622,521	0	807,616	△ 544,288

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 18,096,356 千円)に対して 4.7%となり、前年度と比較すると 2.3 ポイント低下している。

実質収支比率は、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下14市平均	県下45市町村平均
30	4.8	6.8	8.3
元	7.0	4.8	8.0
2	4.7		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は41,310,113,971円となり、自主財源の構成比率は、市税16.78%、繰入金3.55%、繰越金3.01%、寄附金2.14%、諸収入1.07%、使用料及び手数料0.75%、分担金及び負担金0.40%、財産収入0.14%である。

依存財源の構成比率は、国庫支出金30.78%、地方交付税23.41%、県支出金6.82%、市債6.68%、地方消費税交付金3.34%、地方譲与税0.67%、地方特例交付金0.14%、法人事業税交付金0.12%、環境性能割交付金0.05%、配当割交付金0.04%、株式等譲渡所得割交付金0.04%、ゴルフ場利用税交付金0.04%、交通安全対策特別交付金0.02%、利子割交付金0.01%である。

(単位：円)

項目	区分	元年度		2年度		前年度 対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	7,116,133,683	20.22	6,931,049,281	16.78	△ 2.60
	分担金及び負担金	223,342,646	0.63	167,203,669	0.40	△ 25.14
	使用料及び手数料	311,391,199	0.88	311,616,430	0.75	0.07
	財産収入	44,906,339	0.13	56,055,334	0.14	24.83
	寄附金	445,728,357	1.27	883,805,155	2.14	98.28
	繰入金	1,737,676,000	4.95	1,464,880,198	3.55	△ 15.70
	繰越金	938,475,004	2.67	1,242,581,334	3.01	32.40
	諸収入	507,198,536	1.44	443,070,723	1.07	△ 12.64
小 計		11,324,851,764	32.19	11,500,262,124	27.84	1.55
依存財源	地方譲与税	278,348,027	0.79	277,267,000	0.67	△ 0.39
	利子割交付金	3,907,000	0.01	4,305,000	0.01	10.19
	配当割交付金	16,185,000	0.05	18,560,000	0.04	14.67
	株式等譲渡所得割交付金	10,851,000	0.03	18,070,000	0.04	66.53
	法人事業税交付金	-	-	49,717,000	0.12	皆増
	地方消費税交付金	1,119,112,000	3.19	1,379,152,000	3.34	23.24
	ゴルフ場利用税交付金	19,056,629	0.05	14,728,459	0.04	△ 22.71
	自動車取得税交付金	34,391,888	0.10	-	-	△100.00
	環境性能割交付金	8,589,000	0.02	19,194,000	0.05	123.47
	地方特例交付金	121,179,000	0.34	58,134,000	0.14	△ 52.03
	地方交付税	9,781,613,000	27.79	9,668,757,000	23.41	△ 1.15
	交通安全対策特別交付金	6,986,000	0.02	7,077,000	0.02	1.30
	国庫支出金	5,022,989,232	14.27	12,716,568,729	30.78	153.17
県支出金	3,290,327,031	9.35	2,817,010,659	6.82	△ 14.39	
市債	4,154,436,000	11.80	2,761,311,000	6.68	△ 33.53	
小 計		23,867,970,807	67.81	29,809,851,847	72.16	24.89
合 計		35,192,822,571	100.00	41,310,113,971	100.00	17.38

(3) 市税の状況

市税の決算額は6,931,049,281円となり、構成比率は、固定資産税44.44%、個人市民税37.25%、法人市民税6.42%、たばこ税5.81%、軽自動車税3.72%、都市計画税2.28%、入湯税0.08%である。

(単位:円)

税目	元年度		2年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,558,949,091	35.96	2,581,530,262	37.25	0.88
法人市民税	591,434,336	8.31	444,994,712	6.42	△ 24.76
固定資産税	3,104,573,444	43.63	3,080,210,924	44.44	△ 0.78
軽自動車税	251,463,491	3.53	257,665,598	3.72	2.47
たばこ税	437,707,461	6.15	402,574,573	5.81	△ 8.03
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	-
入湯税	13,398,690	0.19	5,767,770	0.08	△ 56.95
都市計画税	158,607,170	2.23	158,305,442	2.28	△ 0.19
合計	7,116,133,683	100.00	6,931,049,281	100.00	△ 2.60

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は40,028,616,035円となり、構成比率は、民生費31.54%、総務費26.69%、公債費9.62%、農林水産業費5.28%、教育費7.80%、土木費6.72%、衛生費5.89%、消防費2.63%、商工費2.65%、議会費0.56%、災害復旧費0.62%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

項目	元年度		2年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	234,155,307	0.69	222,196,617	0.56	△ 5.11
総務費	5,763,469,640	16.98	10,683,811,564	26.69	85.37
民生費	12,514,500,371	36.86	12,625,075,331	31.54	0.88
衛生費	2,303,894,996	6.79	2,357,235,288	5.89	2.32
農林水産業費	2,424,317,243	7.14	2,115,405,883	5.28	△ 12.74
商工費	877,877,206	2.58	1,062,536,444	2.65	21.03
土木費	2,399,372,450	7.07	2,688,062,893	6.72	12.03
消防費	1,385,425,287	4.08	1,051,523,939	2.63	△ 24.10
教育費	2,255,768,971	6.64	3,120,986,656	7.80	38.36
災害復旧費	64,328,763	0.19	250,104,371	0.62	288.79
公債費	3,727,131,003	10.98	3,851,677,049	9.62	3.34
諸支出金	0	0.00	0	0.00	-
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	33,950,241,237	100.00	40,028,616,035	100.00	17.90

性質別歳出状況

(単位:千円)

区分 項目		元年度		2年度		前年度対比(%)
		支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)	
義務的経費	人件費	4,399,069	12.85	4,385,550	10.94	△ 0.31
	扶助費	7,250,028	21.17	7,323,599	18.28	1.01
	公債費	3,727,131	10.88	3,851,677	9.61	3.34
	小計	15,376,228	44.90	15,560,826	38.83	1.20
投資的経費	普通建設事業費	7,049,017	20.58	4,089,298	10.21	△ 41.99
	災害復旧事業費	66,100	0.19	250,105	0.62	278.37
	小計	7,115,117	20.77	4,339,403	10.83	△ 39.01
その他の経費	物件費	3,134,232	9.15	4,311,655	10.76	37.57
	維持補修費	482,334	1.41	499,153	1.25	3.49
	補助費等	4,356,240	12.72	11,275,232	28.14	158.83
	積立金	505,711	1.48	755,357	1.88	49.37
	投資・出資・貸付金	127,000	0.37	96,000	0.24	△ 24.41
	繰出金	3,151,542	9.20	3,234,830	8.07	2.64
	小計	11,757,059	34.33	20,172,227	50.34	71.58
合計		34,248,404	100.00	40,072,456	100.00	17.01

※地方財政状況調査より

(5) 市債等の状況

令和2年度における現在高は34,371,560千円となり、前年度比914,097千円(2.59%)減少した。

令和2年度借入金2,766,911千円は、現年借入金2,429,211千円及び前年度繰越借入金337,700千円である。

また、一般単独事業債の借入金1,273,600千円は、社会教育施設整備事業債244,800千円、道路橋りょう整備事業債628,000千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	元年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		928,698	84,000	141,675	871,023
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債		14,800	94,900	0	109,700
公営住宅建設事業債		149,505	0	34,503	115,002
災害復旧事業債		109,187	43,900	16,083	137,004
(旧)緊急防災・減災事業債		58,448	0	19,405	39,043
学校教育施設等整備事業債		659,932	336,400	61,649	934,683
社会福祉施設整備事業債		46,525	0	21,923	24,602
一般補助施設整備等事業債		219,393	44,100	32,479	231,014
一般単独事業債		20,567,897	1,273,600	1,969,221	19,872,276
地域改善対策特定事業債		796	0	796	0
財源対策債		320,220	67,800	22,484	365,536
減収補てん債		-	137,400	0	137,400
減税補てん債		125,395	0	33,890	91,505
臨時財政対策債		12,002,949	679,211	1,324,548	11,357,612
都道府県貸付金		0	0	0	0
小計		35,203,745	2,761,311	3,678,656	34,286,400
浄化槽整備事業債		81,912	5,600	2,352	85,160
合計		35,285,657	2,766,911	3,681,008	34,371,560

(6) 財政分析

区分 項目	2年度 玉名市	元年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下14市平均
基準財政収入額	6,945,726千円	6,616,422千円	6,267,469	12,502,237
基準財政需要額	15,524,022千円	15,099,259千円	18,013,277	22,757,635
標準財政規模	18,096,356千円	17,851,844千円	20,688,741	28,063,411
経常収支比率	99.0%	99.7%	97.4	96.1
財政力指数	0.45	0.44	0.37	0.44
実質公債費比率	8.5%	8.1%	8.9	8.7

※ 県下類似団体名（市町村類型 II-1 玉名市、山鹿市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

○ 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し80%未満が望ましいとされている。

2年度は99.0%であり、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

○ 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の3年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

2年度は0.45であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

○ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

2年度は8.5%であり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和 2 年度)

(単位:千円)

市名	区分 人口(平成 27 年国勢調査)	基準額	
		基準財政収入額	基準財政需要額
玉名市	66,782	基準財政収入額	6,945,726
		基準財政需要額	15,524,022
熊本市	740,822	基準財政収入額	108,897,932
		基準財政需要額	151,676,576
八代市	127,472	基準財政収入額	14,361,115
		基準財政需要額	28,005,541
人吉市	33,880	基準財政収入額	3,563,561
		基準財政需要額	7,802,445
荒尾市	53,407	基準財政収入額	5,127,021
		基準財政需要額	10,250,565
水俣市	25,411	基準財政収入額	2,820,575
		基準財政需要額	7,294,632
山鹿市	52,264	基準財政収入額	5,198,366
		基準財政需要額	15,205,459
菊池市	48,167	基準財政収入額	5,810,061
		基準財政需要額	13,091,326
宇土市	37,026	基準財政収入額	4,057,762
		基準財政需要額	7,360,208
上天草市	27,006	基準財政収入額	2,471,850
		基準財政需要額	9,413,003
宇城市	59,756	基準財政収入額	6,325,323
		基準財政需要額	15,381,601
阿蘇市	27,018	基準財政収入額	3,141,228
		基準財政需要額	8,592,672
天草市	82,739	基準財政収入額	7,826,496
		基準財政需要額	28,111,348
合志市	58,370	基準財政収入額	7,253,571
		基準財政需要額	10,807,287

2 一般会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 41,310,113,971 円、歳出決算額 40,028,616,035 円で差引き形式収支は1,281,497,936円となり、翌年度へ繰越すべき財源431,093,557円を控除した実質収支は 850,404,379 円となっている。

(単位:円)

年度 \ 区分	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	35,192,822,571	33,950,241,237	1,242,581,334	32,983,935	1,209,597,399
2	41,310,113,971	40,028,616,035	1,281,497,936	431,093,557	850,404,379
比較増減	6,117,291,400	6,078,374,798	38,916,602	398,109,622	△ 359,193,020

(1) 歳入

歳入決算額は 41,310,113,971 円で予算現額に対して収入率 97.66%となり、調定額に対して収入率 98.70%となっている。

また、自主財源は全体の 27.84%を占め、依存財源は全体の 72.16%を占めている。

(単位:円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	35,833,785,000	35,715,582,461	35,192,822,571	23,341,324	499,418,566	98.21	98.54
2	42,300,530,135	41,852,661,424	41,310,113,971	18,832,513	523,714,940	97.66	98.70
比較増減	6,466,745,135	6,137,078,963	6,117,291,400	△ 4,508,811	24,296,374		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 6,931,049,281 円で予算現額に対して収入率 101.05%となり、調定額に対して収入率 95.33%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 2,014 件 (460 人)、処分量 18,402,680 円となっている。

(単位：円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
元	7,012,763,000	7,433,656,016	7,116,133,683	22,008,450	295,513,883	101.47	95.73
2	6,858,801,000	7,270,432,308	6,931,049,281	18,402,680	320,980,347	101.05	95.33
比較増減	△ 153,962,000	△ 163,223,708	△ 185,084,402	△ 3,605,770	25,466,464		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

年度 \ 区分	元	2	前年度対比 (%)
個人市民税	118,023,866	108,769,789	△ 7.84
法人市民税	7,205,675	6,015,989	△ 16.51
固定資産税	147,455,183	184,549,632	25.16
軽自動車税	16,733,879	15,390,867	△ 8.03
たばこ税	0	0	-
特別土地保有税	0	0	-
入湯税	81,510	394,050	383.44
都市計画税	6,013,770	5,860,020	△ 2.56
合計	295,513,883	320,980,347	8.62

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は 277,267,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	278,349,000	278,348,027	278,348,027	0	0	100.00	100.00
2	277,267,000	277,267,000	277,267,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,082,000	△ 1,081,027	△ 1,081,027	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。
収入済額 4,305,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	3,907,000	3,907,000	3,907,000	0	0	100.00	100.00
2	4,305,000	4,305,000	4,305,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	398,000	398,000	398,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。
収入済額は 18,560,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	16,185,000	16,185,000	16,185,000	0	0	100.00	100.00
2	18,560,000	18,560,000	18,560,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	2,375,000	2,375,000	2,375,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 18,070,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	10,851,000	10,851,000	10,851,000	0	0	100.00	100.00
2	18,070,000	18,070,000	18,070,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	7,219,000	7,219,000	7,219,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 49,717,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	-	-	-	-	-	-	-
2	49,717,000	49,717,000	49,717,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	皆増	皆増	皆増	-	-		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,379,152,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	1,119,112,000	1,119,112,000	1,119,112,000	0	0	100.00	100.00
2	1,379,152,000	1,379,152,000	1,379,152,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	260,040,000	260,040,000	260,040,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、ゴルフ場利用に対する交付金である。

収入済額は14,728,459円で予算現額に対して収入率100.00%（端数切捨）となり、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	19,056,000	19,056,629	19,056,629	0	0	100.00	100.00
2	14,728,000	14,728,459	14,728,459	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 4,328,000	△ 4,328,170	△ 4,328,170	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は19,194,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	8,589,000	8,589,000	8,589,000	0	0	100.00	100.00
2	19,194,000	19,194,000	19,194,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	10,605,000	10,605,000	10,605,000	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は58,134,000円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	121,179,000	121,179,000	121,179,000	0	0	100.00	100.00
2	58,134,000	58,134,000	58,134,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 63,045,000	△ 63,045,000	△ 63,045,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 250,885,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	9,459,707,000	9,781,613,000	9,781,613,000	0	0	103.40	100.00
2	9,417,872,000	9,668,757,000	9,668,757,000	0	0	102.66	100.00
比較増減	△ 41,835,000	△ 112,856,000	△ 112,856,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 7,077,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	6,986,000	6,986,000	6,986,000	0	0	100.00	100.00
2	7,077,000	7,077,000	7,077,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	91,000	91,000	91,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 13,678,331 円の減額である。

不納欠損額は、保育給付利用者負担員（滞納）であり、処分件数 6 件（2 人）、処分量 170,800 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	222,178,000	226,495,500	223,342,646	0	3,152,854	100.52	98.61
2	180,882,000	170,288,694	167,203,669	170,800	2,914,225	92.44	98.19
比較増減	△ 41,296,000	△ 56,206,806	△ 56,138,977	170,800	△ 238,629		

民生費負担金の収入未済額状況

区分		年度		元	2	前年度対比(%)
		件数(件)	金額(円)			
社会 負担 福祉 費	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	件数(件)	24	24	32	33.33
		金額(円)	278,600	278,600	420,651	50.99
	老人福祉施設入所負担金（滞納）	件数(件)	93	93	107	15.05
		金額(円)	835,954	835,954	995,254	19.06
児童福祉費負担金（保育料）		件数(件)	124	124	80	△ 35.48
		金額(円)	2,038,300	2,038,300	1,498,320	△ 26.49
合 計		件数(件)	241	241	219	△ 9.13
		金額(円)	3,152,854	3,152,854	2,914,225	△ 7.57

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して4,093,430円の増加である。

不納欠損額は、住宅使用料及び地域汚水使用料であり、処分件数23件（2人）、処分額259,033円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	298,992,000	330,190,490	311,391,199	206,300	18,592,991	104.15	94.31
2	307,523,000	330,394,481	311,616,430	259,033	18,519,018	101.33	94.32
比較増減	8,531,000	203,991	225,231	52,733	△ 73,973		

使用料の収入未済額状況

区分		年度		元	2	前年度対比(%)
		件数(件)	金額(円)			
住宅 使用料	住宅使用料	件数(件)	1,321	1,321	1,269	△ 3.94
		金額(円)	18,122,834	18,122,834	18,080,291	△ 0.23
	地域汚水使用料	件数(件)	141	141	252	78.72
		金額(円)	453,968	453,968	432,165	△ 4.80
	専用水道使用料	件数(件)	8	8	3	△ 62.50
		金額(円)	16,189	16,189	6,562	△ 59.47
合計		件数(件)	1,470	1,470	1,524	3.67
		金額(円)	18,592,991	18,592,991	18,519,018	△ 0.40

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 587,725,271 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	5,336,183,000	5,022,989,232	5,022,989,232	0	0	94.13	100.00
2	13,304,294,000	12,716,568,729	12,716,568,729	0	0	95.58	100.00
比較増減	7,968,111,000	7,693,579,497	7,693,579,497	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 228,668,541 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	3,430,797,000	3,290,327,031	3,290,327,031	0	0	95.91	100.00
2	3,045,679,200	2,817,010,659	2,817,010,659	0	0	92.49	100.00
比較増減	△ 385,117,800	△ 473,316,372	△ 473,316,372	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 15,244,334 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	40,398,000	44,906,339	44,906,339	0	0	111.16	100.00
2	40,811,000	56,055,334	56,055,334	0	0	137.35	100.00
比較増減	413,000	11,148,995	11,148,995	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 2,394,155 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	552,171,000	445,728,357	445,728,357	0	0	80.72	100.00
2	881,411,000	883,805,155	883,805,155	0	0	100.27	100.00
比較増減	329,240,000	438,076,798	438,076,798	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は 1,464,880,198 円で予算現額に対して 150,802 円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	1,737,676,000	1,737,676,000	1,737,676,000	0	0	100.00	100.00
2	1,465,031,000	1,464,880,198	1,464,880,198	0	0	99.99	100.00
比較増減	△ 272,645,000	△ 272,795,802	△ 272,795,802	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	938,475,000	938,475,004	938,475,004	0	0	100.00	100.00
2	1,242,580,935	1,242,581,334	1,242,581,334	0	0	100.00	100.00
比較増減	304,105,935	304,106,330	304,106,330	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金、貸付金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 55,959,277 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	469,004,000	690,483,948	507,198,536	1,126,574	182,158,838	108.14	73.46
2	499,030,000	624,372,073	443,070,723	0	181,301,350	88.79	70.96
比較増減	30,026,000	△ 66,111,875	△ 64,127,813	△ 1,126,574	△ 857,488		

諸収入の収入未済額状況

年度	区分	元	2	前年度対比 (%)
住宅新築資金	件数(件)	26	24	△ 7.69
	金額(円)	79,260,519	74,773,400	△ 5.66
宅地取得資金	件数(件)	27	27	0.00
	金額(円)	61,260,978	59,089,289	△ 3.54
住宅改修資金	件数(件)	6	6	0.00
	金額(円)	7,315,969	7,177,341	△ 1.89
生活保護費返還金	件数(件)	98	102	4.08
	金額(円)	34,043,760	40,019,220	17.55
ひとり親医療費返還金	件数(件)	1	0	△ 100.00
	金額(円)	6,092	0	△ 100.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	5	5	0.00
	金額(円)	242,100	242,100	0.00
合 計	件数(件)	163	164	0.61
	金額(円)	182,129,418	181,301,350	△ 0.45

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 449,100,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	4,716,836,000	4,154,436,000	4,154,436,000	0	0	88.08	100.00
2	3,210,411,000	2,761,311,000	2,761,311,000	0	0	86.01	100.00
比較増減	△ 1,506,425,000	△ 1,393,125,000	△ 1,393,125,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は40,028,616,035円となり、予算現額に対して執行率94.63%となっている。
また、翌年度への繰越額は1,316,349,504円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	35,833,785,000	33,950,241,237	839,541,135	1,044,002,628	94.74
2	42,300,530,135	40,028,616,035	1,316,349,504	955,564,596	94.63
比較増減	6,466,745,135	6,078,374,798	476,808,369	△ 88,438,032	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して95.38%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費2,668,500円、委託料2,871,871円、負担金補助及び交付金1,976,185円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	241,565,000	234,155,307	0	7,409,693	96.93
2	232,968,000	222,196,617	0	10,771,383	95.38
比較増減	△ 8,597,000	△ 11,958,690	0	3,361,690	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	232,968,000	222,196,617	0	10,771,383

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して97.83%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、職員手当、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費15,521,305円、企画費18,539,611円、特別定額給付費33,329,773円等である。

また、翌年度への繰越額85,649,460円は、一般管理費の市民会館自主文化事業開催業務6,000,000円、WEB会議環境整備事業21,903,860円、分散業務環境整備事業46,745,600円、公衆無線LAN整備活用事業11,000,000円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	5,989,481,100	5,763,469,640	0	226,011,460	96.23
2	10,920,895,065	10,683,811,564	85,649,460	151,434,041	97.83
比較増減	4,931,413,965	4,920,341,924	85,649,460	△ 74,577,419	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総務管理費	10,292,753,582	10,071,975,616	85,649,460	135,128,506
徴税費	298,840,761	288,277,999	0	10,562,762
戸籍住民基本台帳費	239,293,449	235,264,204	0	4,029,245
選挙費	21,826,000	21,075,904	0	750,096
統計調査費	33,769,273	32,992,892	0	776,381
監査委員費	34,412,000	34,224,949	0	187,051
合計	10,920,895,065	10,683,811,564	85,649,460	151,434,041

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 97.97%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費の 47,035,860 円、児童福祉費の児童福祉総務費 60,522,370 円、ひとり親福祉費 31,827,614 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	12,862,708,000	12,514,500,371	30,470,000	317,737,629	97.29
2	12,886,114,000	12,625,075,331	0	261,038,669	97.97
比較増減	23,406,000	110,574,960	△ 30,470,000	△ 56,698,960	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	6,381,168,000	6,269,980,992	0	111,187,008
児童福祉費	5,524,793,000	5,391,577,722	0	133,215,278
生活保護費	977,079,000	962,419,091	0	14,659,909
災害救助費	3,074,000	1,097,526	0	1,976,474
合 計	12,886,114,000	12,625,075,331	0	261,038,669

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 84.54%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の予防費 35,958,394 円、母子衛生費 21,192,677 円、清掃費のし尿処理費 8,755,190 円等である。

また、翌年度への繰越額 347,813,000 円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	2,382,852,982	2,303,894,996	0	78,957,986	96.69
2	2,788,166,000	2,357,235,288	347,813,000	83,117,712	84.54
比較増減	405,313,018	53,340,292	347,813,000	4,159,726	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,667,669,000	1,249,876,912	347,813,000	69,979,088
清 掃 費	1,120,497,000	1,107,358,376	0	13,138,624
合 計	2,788,166,000	2,357,235,288	347,813,000	83,117,712

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 90.06%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、給料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 11,179,822 円、農業振興地域整備費 3,330,684 円、土地改良費 3,455,268 円等である。

また、翌年度への繰越額 201,002,354 円は、農業費の産地生産基盤パワーアップ事業 103,669,000 円、団体営農業農村整備事業（農業水路等長寿命化・防災減災型）53,692,586 円、団体営農業農村整備事業（農地耕作条件改善型）28,710,000 円、団体営農業農村整備事業（集落基盤整備型）14,930,768 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	2,568,059,200	2,424,317,243	110,385,055	33,356,902	94.40
2	2,348,852,055	2,115,405,883	201,002,354	32,443,818	90.06
比較増減	△ 219,207,145	△ 308,911,360	90,617,299	△ 913,084	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	1,969,159,055	1,744,776,506	201,002,354	23,380,195
林 業 費	41,745,000	38,083,433	0	3,661,567
水 産 業 費	337,948,000	332,545,944	0	5,402,056
合 計	2,348,852,055	2,115,405,883	201,002,354	32,443,818

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 78.24%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、積立金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 53,519,402 円、企業誘致促進費 4,864,481 円、観光費 11,190,091 円等である。

また、翌年度への繰越額 219,506,790 円は、商工費の中小事業者緊急支援事業 110,938,000 円、飲食店等感染防止対策事業 90,000,000 円、平日限定！地元を楽しもう！！プレミアム付き宿泊等クーポン事業 18,568,790 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	946,035,000	877,877,206	3,690,000	64,467,794	92.80
2	1,358,076,000	1,062,536,444	219,506,790	76,032,766	78.24
比較増減	412,041,000	184,659,238	215,816,790	11,564,972	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商工費	1,358,076,000	1,062,536,444	219,506,790	76,032,766

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 86.87%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費 7,627,035 円、道路新設改良費 49,709,274 円、住宅費の住宅建設費 5,198,232 円等である。

また、翌年度への繰越額 325,799,700 円は、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業(舗装)110,000,000、岱明玉名線道路新設改良事業 72,200,000 円、栗ノ尾石橋線道路新設改良事業 100,000,000 円、橋りょうメンテナンスサイクル事業 21,281,700 円、河川費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 21,318,000 円、住宅費の戸建木造住宅耐震対策支援事業 1,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	2,854,464,000	2,399,372,450	399,451,080	55,640,470	84.06
2	3,094,429,080	2,688,062,893	325,799,700	80,566,487	86.87
比較増減	239,965,080	288,690,443	△ 73,651,380	24,926,017	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	166,693,000	161,903,312	0	4,789,688
道 路 橋 り ょ う 費	1,941,320,080	1,579,462,487	303,481,700	58,375,893
河 川 費	107,151,000	84,353,805	21,318,000	1,479,195
都 市 計 画 費	619,116,000	612,968,152	0	6,147,848
住 宅 費	260,149,000	249,375,137	1,000,000	9,773,863
合 計	3,094,429,080	2,688,062,893	325,799,700	80,566,487

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して95.80%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費9,315,656円、消防施設費6,953,528円、防災対策費5,136,067円等である。

また、翌年度への繰越額23,025,550円は、消防費の小型動力ポンプ付積載車等更新事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	1,412,463,000	1,385,425,287	0	27,037,713	98.09
2	1,097,644,324	1,051,523,939	23,025,550	23,094,835	95.80
比較増減	△ 314,818,676	△ 333,901,348	23,025,550	△ 3,942,878	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,097,644,324	1,051,523,939	23,025,550	23,094,835

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 90.95%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、備品納入費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 60,893,106 円、保健体育費の保健体育総務費 31,472,935 円、体育施設管理費 23,877,427 円等である。

また、翌年度への繰越額 113,552,650 円は、教育総務費の学校教育活動継続支援事業 19,487,650 円、玉名中央学校給食センター空調設置整備事業 14,702,000 円、社会教育費の横島町公民館空調改修事業 63,084,000 円、電子図書導入事業 15,730,000 円、保健体育費のオリンピック事前キャンプ感染症対策事業 549,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	2,744,569,946	2,255,768,971	295,545,000	193,255,975	82.19
2	3,431,403,550	3,120,986,656	113,552,650	196,864,244	90.95
比較増減	686,833,604	865,217,685	△ 181,992,350	3,608,269	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	1,307,970,854	1,211,224,565	34,189,650	62,556,639
小学校費	507,906,000	481,733,346	0	26,172,654
中学校費	511,795,000	481,022,882	0	30,772,118
社会教育費	624,339,560	523,513,089	78,814,000	22,012,471
保健体育費	479,392,136	423,492,774	549,000	55,350,362
合 計	3,431,403,550	3,120,986,656	113,552,650	196,864,244

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 93.96%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 5,520,915 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 6,441,853 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	67,036,681	64,328,763	0	2,707,918	95.96
2	266,188,250	250,104,371	0	16,083,879	93.96
比較増減	199,151,569	185,775,608	0	13,375,961	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	94,949,909	88,137,100	0	6,812,809
公共土木施設災害復旧費	161,344,341	152,147,049	0	9,197,292
文教施設災害復旧費	8,424,000	8,422,320	0	1,680
その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,470,000	1,397,902	0	72,098
合計	266,188,250	250,104,371	0	16,083,879

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.53%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	3,754,279,000	3,727,131,003	0	27,147,997	99.28
2	3,869,697,000	3,851,677,049	0	18,019,951	99.53
比較増減	115,418,000	124,546,046	0	△ 9,128,046	

項目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公債費	3,869,697,000	3,851,677,049	0	18,019,951

13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	1,000	0	0	1,000	0.00
2	1,000	0	0	1,000	0.00
比較増減	0	0	0	0	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
普通財産取得費	1,000	0	0	1,000

14 款 予備費

充用額は、△23,904,189円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
元	30,000,000	0	△19,729,909	10,270,091
2	30,000,000	0	△23,904,189	6,095,811
比較増減	0	0	4,174,280	△4,174,280

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 9,166,832,759 円、歳出決算額 8,632,077,202 円で差引き形式収支は 534,755,557 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	9,254,567,520	8,735,065,575	519,501,945	0	519,501,945
2	9,166,832,759	8,632,077,202	534,755,557	0	534,755,557
比較増減	△ 87,734,761	△ 102,988,373	15,253,612	0	15,253,612

歳入

歳入決算額は 9,166,832,759 円となり、調定額に対して収入率は 94.77%である。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 953 件(105 人)、処分額 10,337,076 円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金 66.05%、国民健康保険税 19.50%、繰入金 7.85%、繰越金 5.67%、諸収入 0.81%、国庫支出金 0.11%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	9,103,977,000	9,789,966,567	9,254,567,520	13,354,081	522,044,966	101.65	94.53
2	9,146,382,000	9,672,777,682	9,166,832,759	10,337,076	495,607,847	100.22	94.77
比較増減	42,405,000	△ 117,188,885	△ 87,734,761	△ 3,017,005	△ 26,437,119		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,811,002,216	19.57	1,787,808,943	19.50	△ 1.28
使用料及び手数料	1,058,511	0.01	925,548	0.01	△ 12.56
国庫支出金	7,356,000	0.08	9,559,000	0.11	29.95
県支出金	6,154,906,385	66.50	6,054,975,459	66.05	△ 1.62
財産収入	-	-	-	-	-
繰入金	725,308,287	7.84	719,630,038	7.85	△ 0.78
繰越金	483,102,332	5.22	519,501,945	5.67	7.53
諸収入	71,833,789	0.78	74,431,826	0.81	3.62
合 計	9,254,567,520	100.00	9,166,832,759	100.00	△ 0.95

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	1,808,881,000	2,346,401,263	1,811,002,216	13,354,081	522,044,966	100.12	77.18
2	1,737,132,000	2,293,753,866	1,787,808,943	10,337,076	495,607,847	102.92	77.94
比較増減	△ 71,749,000	△ 52,647,397	△ 23,193,273	△ 3,017,005	△ 26,437,119		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	元		2		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	元年度	2年度
現年分	1,788,415,800	1,701,647,597	1,773,929,000	1,701,094,325	95.15	95.89
繰越分	557,985,463	109,354,619	519,824,866	86,714,618	19.60	16.68
計	2,346,401,263	1,811,002,216	2,293,753,866	1,787,808,943	77.18	77.94

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	106,819	19.57	105,907	19.50	△ 0.85
国庫支出金	434	0.08	566	0.11	30.41
県支出金	363,036	66.50	358,686	66.05	△ 1.20
他会計繰入金	42,781	7.84	42,630	7.85	△ 0.35
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	28,495	5.22	30,774	5.67	8.00
その他の収入	4,299	0.79	4,464	0.82	3.84
合 計	545,864	100.00	543,027	100.00	△ 0.52
被保険者数	16,954 人		16,881 人		△ 0.43

歳 出

歳出決算額は8,632,077,202円となり、予算現額に対して94.38%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費68.50%、医療給付費分21.26%、後期高齢者支援金等5.92%、介護納付金2.16%、総務費1.32%、保健事業費0.79%、諸支出金0.05%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	9,103,977,000	8,735,065,575	0	368,911,425	95.95
2	9,146,382,000	8,632,077,202	0	514,304,798	94.38
比較増減	42,405,000	△ 102,988,373	0	145,393,373	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	117,119,784	1.34	113,492,973	1.32	△ 3.10
保険給付費	6,049,312,730	69.25	5,913,034,098	68.50	△ 2.25
納付金 (医療給付費分)	1,804,185,392	20.65	1,835,480,449	21.26	1.73
納付金 (後期高齢者支援金等分)	502,169,483	5.75	510,644,253	5.92	1.69
納付金 (介護納付金分)	172,088,911	1.97	186,724,349	2.16	8.50
共同事業拠出金	990	0.00	900	0.00	△ 9.09
保健事業費	84,495,157	0.97	67,980,880	0.79	△ 19.54
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	5,693,128	0.07	4,719,300	0.05	△ 17.11
合 計	8,735,065,575	100.00	8,632,077,202	100.00	△ 1.18

給付費の状況

(単位:円)

年度 項目	元	2	伸率 (%)
療 養 給 付 費	5,191,114,189	5,048,547,881	△ 2.75
療 養 費	31,896,198	28,229,463	△ 11.50
高 額 療 養 費	780,722,538	800,520,907	2.54
合 計	6,003,732,925	5,877,298,251	△ 2.11

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,908	1.34	6,723	1.32	△ 2.68
保険給付費	356,807	69.25	350,277	68.50	△ 1.83
納付金 (医療給付費分)	106,417	20.65	108,731	21.26	2.17
納付金 (後期高齢者支援金等分)	29,620	5.75	30,250	5.92	2.13
納付金 (介護納付金分)	10,150	1.97	11,061	2.16	8.98
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	4,984	0.97	4,027	0.79	△ 19.20
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	336	0.07	280	0.05	△ 16.67
合 計	515,222	100.00	511,349	100.00	△ 0.75
被保険者数	16,954 人		16,881 人		△ 0.43

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 975,011,173 円、歳出決算額 974,130,573 円で差引き形式収支は 880,600 円の黒字である。

保険者負担額は 11,018,392,459 円となり、1 件当たりの費用は 30,137 円、1 人当たりの費用は 920,808 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	896,789,459	895,553,659	1,235,800	0	1,235,800
2	975,011,173	974,130,573	880,600	0	880,600
比較増減	78,221,714	78,576,914	△ 355,200	0	△ 355,200

歳入

歳入決算額は 975,011,173 円となり、調定額に対して収入率は 99.64%である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 67.93%、繰入金 29.68%、諸収入 2.25%、繰越金 0.13%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料普通徴収で、処分件数 9 件 (4 人) 処分量 44,100 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
元	907,285,000	901,158,459	896,789,459	0	4,369,000	98.84	99.52
2	985,013,000	978,493,473	975,011,173	44,100	3,438,200	98.98	99.64
比較増減	77,728,000	77,335,014	78,221,714	44,100	△ 930,800		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率 (%)	2	構成比率 (%)	伸率 (%)
後期高齢者医療保険料	601,507,900	67.07	662,277,700	67.93	10.10
使用料及び手数料	157,100	0.02	135,700	0.01	△ 13.62
繰入金	270,582,527	30.17	289,406,810	29.68	6.96
繰越金	2,657,100	0.30	1,235,800	0.13	△ 53.49
諸収入	21,884,832	2.44	21,955,163	2.25	0.32
合 計	896,789,459	100.00	975,011,173	100.00	8.72

歳 出

歳出決算額は974,130,573円となり、予算現額に対して98.90%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金96.52%、保健事業費2.47%、総務費0.96%、諸支出金0.05%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	907,285,000	895,553,659	0	11,731,341	98.71
2	985,013,000	974,130,573	0	10,882,427	98.90
比較増減	77,728,000	78,576,914	0	△ 848,914	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	7,315,891	0.82	9,325,754	0.96	27.47
後期高齢者医療 広域連合納付金	864,113,571	96.49	940,308,879	96.52	8.82
保健事業費	22,941,497	2.56	24,050,840	2.47	4.84
諸支出金	1,182,700	0.13	445,100	0.05	△ 62.37
合 計	895,553,659	100.00	974,130,573	100.00	8.77

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	総日数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	日	円	円	円
元	12,083	387,644	997,912	11,926,886,446	30,768	987,080
2	11,966	365,610	941,230	11,018,392,459	30,137	920,808
比較増減	△ 117	△ 22,034	△ 56,682	△ 908,493,987	△ 631	△ 66,272

(3) 介護保険事業特別会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 7,744,694,498 円、歳出決算額 7,605,093,185 円で差引き形式収支は 139,601,313 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 22,869,858 円を加算し、前年度繰越金 236,973,897 円及び一般会計繰入金 1,203,451,186 円を控除した額 1,277,953,912 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	7,732,872,451	7,495,898,554	236,973,897	0	236,973,897
2	7,744,694,498	7,605,093,185	139,601,313	0	139,601,313
比較増減	11,822,047	109,194,631	△ 97,372,584	0	△ 97,372,584

歳入

歳入決算額は 7,744,694,498 円となり、調定額に対して収入率は 99.63%である。

各款ごとの構成比率は、支払基金交付金 25.29%、国庫支出金 24.13%、保険料 18.07%、繰入金 15.54%、県支出金 13.78%、繰越金 3.06%、諸収入 0.13%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数 1,072 件 (187 人)、処分量 4,697,480 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	7,780,649,000	7,766,053,026	7,732,872,451	7,026,780	26,153,795	99.39	99.57
2	7,752,111,000	7,773,510,078	7,744,694,498	4,697,480	24,118,100	99.90	99.63
比較増減	△ 28,538,000	7,457,052	11,822,047	△ 2,329,300	△ 2,035,695		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,426,080,870	18.44	1,399,212,475	18.07	△ 1.88
使用料及び手数料	249,750	0.00	222,350	0.00	△ 10.97
国庫支出金	1,887,646,005	24.41	1,868,412,108	24.13	△ 1.02
支払基金交付金	1,946,602,600	25.17	1,958,809,000	25.29	0.63
県支出金	1,047,414,802	13.55	1,067,362,049	13.78	1.90
財産収入	36,361	0.00	80,858	0.00	122.38
繰入金	1,121,746,594	14.51	1,203,451,186	15.54	7.28
繰越金	300,776,502	3.89	236,973,897	3.06	△ 21.21
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	2,318,967	0.03	10,170,575	0.13	338.58
合 計	7,732,872,451	100.00	7,744,694,498	100.00	0.15

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	1,458,382,000	1,459,261,445	1,426,080,870	7,026,780	26,153,795	97.79	97.73
2	1,386,392,000	1,428,028,055	1,399,212,475	4,697,480	24,118,100	100.92	97.98
比較増減	△ 71,990,000	△ 31,233,390	△ 26,868,395	△ 2,329,300	△ 2,035,695		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

区分 年度	元		2		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	元年度	2年度
現年分	1,427,693,400	1,420,317,840	1,400,990,340	1,394,089,260	99.48	99.51
繰越分	31,568,045	5,763,030	27,037,715	5,123,215	18.26	18.95
合 計	1,459,261,445	1,426,080,870	1,428,028,055	1,399,212,475	97.73	97.98

歳 出

歳出決算額は7,605,093,185円となり、予算現額に対して98.10%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費92.72%、地域支援事業費3.95%、総務費2.42%、諸支出金0.61%、基金積立金0.30%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	7,780,649,000	7,495,898,554	0	284,750,446	96.34
2	7,752,111,000	7,605,093,185	0	147,017,815	98.10
比較増減	△ 28,538,000	109,194,631	0	△ 137,732,631	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	157,652,266	2.10	183,988,858	2.42	16.71
保険給付費	6,893,610,040	91.97	7,051,323,560	92.72	2.29
財政安定化基盤拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	300,061,917	4.00	300,537,140	3.95	0.16
基金積立金	10,000,000	0.13	22,869,858	0.30	128.70
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	134,574,331	1.80	46,373,769	0.61	△ 65.54
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,495,898,554	100.00	7,605,093,185	100.00	1.46

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
元	467	516	1,200	622	433	564	331	4,133	13	136	4,282
2	468	488	1,230	628	450	569	312	4,145	16	120	4,281
比較増減	1	△ 28	30	6	17	5	△ 19	12	3	△ 16	△ 1

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 36,426,921 円、歳出決算額 32,854,545 円で差引き形式収支は 3,572,376 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 2,301,443 円、一般会計繰入金 13,548,000 円を控除した額 12,277,067 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	37,627,937	35,326,494	2,301,443	0	2,301,443
2	36,426,921	32,854,545	3,572,376	0	3,572,376
比較増減	△ 1,201,016	△ 2,471,949	1,270,933	0	1,270,933

歳入

歳入決算額は 36,426,921 円となり、調定額に対して収入率は 99.80%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金37.19%、使用料及び手数料24.77%、市債15.37%、国庫支出金9.11%、繰越金6.32%、分担金及び負担金2.89%、県支出金2.47%、諸収入1.88%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	37,868,000	37,763,452	37,627,937	0	135,515	99.37	99.64
2	35,311,000	36,501,455	36,426,921	0	74,534	103.16	99.80
比較増減	△ 2,557,000	△ 1,261,997	△ 1,201,016	0	△ 60,981		

歳入の状況

(単位:円)

区分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,470,000	3.91	1,050,000	2.89	△ 28.57
使用料及び手数料	8,341,863	22.17	9,024,165	24.77	8.18
国庫支出金	74,000	0.20	3,319,000	9.11	4,385.14
県支出金	636,000	1.69	900,000	2.47	41.51
繰入金	14,937,000	39.69	13,548,000	37.19	△ 9.30
繰越金	3,008,636	8.00	2,301,443	6.32	△ 23.51
諸収入	60,438	0.16	684,313	1.88	1,032.26
市債	9,100,000	24.18	5,600,000	15.37	△ 38.46
合計	37,627,937	100.00	36,426,921	100.00	△ 3.19

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	7,800,000	8,471,878	8,336,363	0	135,515	106.88	98.40
2	8,600,000	9,092,999	9,018,465	0	74,534	104.87	99.18
比較増減	800,000	621,121	682,102	0	△ 60,981		

歳出

歳出決算額は32,854,545円となり、予算現額に対して93.04%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費59.05%、事業費30.55%、公債費10.40%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	37,868,000	35,326,494	0	2,541,506	93.29
2	35,311,000	32,854,545	0	2,456,455	93.04
比較増減	△ 2,557,000	△ 2,471,949	0	△ 85,051	

歳出の状況

(単位:円)

区分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	18,358,521	51.97	19,401,228	59.05	5.68
事業費	13,850,000	39.20	10,038,064	30.55	△ 27.52
公債費	3,117,973	8.83	3,415,253	10.40	9.53
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合計	35,326,494	100.00	32,854,545	100.00	△ 7.00

(5) 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計

令和2年度の決算状況は、歳入決算額 58,565,542 円、歳出決算額 58,565,542 円で差引き形式収支は 0 円である。

実質単年度収支は、この収支額に九州新幹線漏水等被害対策基金積立金8,000,985円を加算し、前年度繰越金 32,473,557 円、九州新幹線漏水等被害対策基金繰入金 18,091,000 円を控除した額 42,563,572 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
元	335,619,822	303,146,265	32,473,557	0	32,473,557
2	58,565,542	58,565,542	0	0	0
比較増減	△ 277,054,280	△ 244,580,723	△ 32,473,557	0	△ 32,473,557

歳入

歳入決算額は 58,565,542 円となり、調定額に対して収入率は 100.00%である。
各款ごとの構成比率は、繰越金55.45%、繰入金30.89%、財産収入13.66%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
元	335,621,000	335,619,822	335,619,822	0	0	100.00	100.00
2	58,576,000	58,565,542	58,565,542	0	0	99.98	100.00
比較増減	△ 277,045,000	△ 277,054,280	△ 277,054,280	0	0		

歳入の状況

(単位:円)

区分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
財産収入	47,772,641	14.24	8,000,985	13.66	△ 83.25
繰入金	232,828,000	69.37	18,091,000	30.89	△ 92.23
繰越金	55,019,181	16.39	32,473,557	55.45	△ 40.98
合計	335,619,822	100.00	58,565,542	100.00	△ 82.55

歳 出

歳出決算額は 58,565,542 円となり、予算現額に対して 99.98%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費 56.76%、事業費 43.24%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	335,621,000	303,146,265	0	32,474,735	90.32
2	58,576,000	58,565,542	0	10,458	99.98
比較増減	△ 277,045,000	△ 244,580,723	0	△ 32,464,277	/

歳出の状況

(単位:円)

区分	元	構成比率(%)	2	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	71,565,326	23.61	33,242,035	56.76	△ 53.55
事業費	231,580,939	76.39	25,323,507	43.24	△ 89.06
合 計	303,146,265	100.00	58,565,542	100.00	△ 80.68

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	元年度末 現在高	2年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,381,957.16	4,355,999.13	△ 25,958.03	△ 0.59238
	建物	m ²	300,964.97	293,786.93	△ 7,178.04	△ 2.39
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
重要物品	点	884	892	8	0.90	
債権	千円	147,838	141,041	△ 6,797	△ 4.60	
基金	千円	8,694,990	7,991,185	△ 703,805	△ 8.09	
基金の内訳	奨学基金	千円	109,447	109,448	1	0.00
	教育振興基金	千円	100,402	100,804	402	0.40
	財政調整基金	千円	5,256,782	5,071,687	△ 185,095	△ 3.52
	減債基金	千円	1,088,927	794,195	△ 294,732	△ 27.07
	人材育成基金	千円	104,612	105,574	962	0.92
	市有施設整備基金	千円	709,010	709,206	196	0.03
	社会福祉振興基金	千円	782,951	487,233	△ 295,718	△ 37.77
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,376	41,380	4	0.01
	文化振興整備基金	千円	54,504	54,510	6	0.01
	地域振興基金	千円	430,777	390,824	△ 39,953	△ 9.27
	教育振興特別基金	千円	7,732	5,753	△ 1,979	△ 25.59
	森林環境譲与税基金	千円	3,270	8,656	5,386	164.71
	学校教育施設整備基金	千円	5,200	11,915	6,715	129.13
	新型コロナ対策利子補給金基	千円	-	100,000	100,000	皆増

(2) 特別会計

区 分		単位	元年度末 現在高	2年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	372,580	395,450	22,870	6.14
浄化槽整備事業	構造物	台	191	201	10	5.24
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	千円	0	0	0	-
九州新幹線漏水等 被害対策事業	土地	m ²	77,039.95	77,039.95	0.00	0.00
	建物	m ²	95.49	95.49	0.00	0.00
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	588,371	578,281	△ 10,090	△ 1.71

5 基金の運用状況

1 審査の対象

(1) 玉名市奨学基金

2 運用状況

(1) 玉名市奨学基金

(単位:円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減	2年度末現在高
基金の額	109,446,949	857	109,447,806
貸与金	26,827,000	△5,096,000	21,731,000
現金	82,619,949	5,096,857	87,716,806

(単位:円)

元年度末貸与額		26,827,000
2年度中の	返納額	6,896,000
	貸与額	1,800,000
2年度末貸与額		21,731,000
2年度末現金現在高		87,716,806

6 まとめ

令和2年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額60,277,923,135円に対し、歳入決算額59,291,644,864円、歳出決算額57,331,337,082円で、歳入歳出差引額は1,960,307,782円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は27.84%で、その中心である市税は決算額で6,931,049,281円となっている。

本年度の決算において、収入未済額が一般会計で523,714,940円、国民健康保険事業特別会計で495,607,847円、後期高齢者医療特別会計で3,438,200円、介護保険事業特別会計で24,118,100円、浄化槽整備事業特別会計で74,534円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

また、不納欠損額は一般会計18,832,513円、国民健康保険事業特別会計10,337,076円、後期高齢者医療特別会計44,100円、介護保険事業特別会計4,697,480円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでももらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は38.83%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は10.83%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、地方公共団体の財政健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市では、これまで行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところである。しかしながら、少子高齢化の進展等による社会保障関係経費の増大、合併特例債の償還による公債費の増加に加えて、新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新等の普通建設事業費についても多額の経費が必要とされている。令和2年度においては、7月豪雨及び台風により災害復旧費も増加し、さらに新型コロナウイルス感染症対策関連経費も加わり、一般会計歳出決算額は、400.3億円と高い水準となっている。

一方、財源を見てみると、普通交付税については、平成28年度から合併算定替の縮減期間に入っており令和2年度で合併算定替の特例措置が終了した。さらに、合併特例債発行可能額の上限が迫っており、今後は交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、一般財源が増加することとなり大幅な財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得

るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充当一般財源）を表した数値で、この数値は、通常 80%未満が望ましい値であるといわれているが、令和 2 年度の経常収支比率は、99.0%であり、前年度の 99.7%から 0.7 ポイント低下しているものの依然として高い水準にある。経常一般財源は、地方税が 184,783 千円減少したものの、地方消費税交付金が 260,040 千円増加し、経常一般財源全体としては 36,840 千円の減にとどまった。一方、経常経費充当一般財源は、扶助費が 255,918 千円減少しているが、これは、社会福祉振興基金繰入による財源充当、児童扶養手当の支給回数調整、生活保護費の減少等によるものである。公債費は合併特例債の償還により 131,210 千円増加し、経常経費充当一般財源全体としては、158,702 千円の大幅な減少となり、結果として、経常収支比率は前年度より 0.7 ポイント低下した。前年度の県下類似団体の平均値をみると 97.4%で前年度の本市の 99.7%より 2.3 ポイント低くなっている。

また、「実質公債費比率」は一般会計で 8.5%であり、前年度の 8.1%から 0.4 ポイント上昇している。前年度の県下類似団体の平均値は 8.9%で前年度の本市の 8.1%より 0.8 ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、歳入総額に占める「地方債の割合」は 6.68%で、歳出総額に占める公債費の割合は 9.62%であり、本年度末現在高は一般会計で 34,286,400 千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において 1,281,497,936 円で、国民健康保険事業特別会計 534,755,557 円、後期高齢者医療特別会計 880,600 円、介護保険事業特別会計 139,601,313 円、浄化槽整備事業特別会計 3,572,376 円、九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計 0 円の黒字となっている。

今後は、市長が掲げる「笑顔をつくる 10 年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、事務費及び投資的経費については、これまで以上に大幅な削減を行う必要があると考える。

また、職員においては常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウントビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、より一層の努力・研鑽を希望するものである。

表1

市税の収入状況

税目		区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	個人市民税	現年課税分	2,513,500,000	2,573,494,420	2,551,536,390	0	21,958,030	99.15%	
		滞納繰越分	21,400,000	119,509,601	29,993,872	2,703,970	86,811,759	25.10%	
		計	2,534,900,000	2,693,004,021	2,581,530,262	2,703,970	108,769,789	95.86%	37.25%
市民税	法人市民税	現年課税分	432,500,000	444,266,126	443,087,526	0	1,178,600	99.73%	
		滞納繰越分	1,300,000	7,494,575	1,907,186	750,000	4,837,389	25.45%	
		計	433,800,000	451,760,701	444,994,712	750,000	6,015,989	98.50%	6.42%
固定資産税	固定資産税	現年課税分	3,027,400,000	3,128,464,500	3,049,099,517	21,700	79,343,283	97.46%	
		滞納繰越分	26,200,000	147,472,443	29,231,907	13,034,187	105,206,349	19.82%	
		計	3,053,600,000	3,275,936,943	3,078,331,424	13,055,887	184,549,632	93.97%	44.41%
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	1,900,000	1,879,500	1,879,500	0	0	100.00%	0.03%
		現年課税分	245,800,000	248,518,100	245,157,600	18,900	3,341,600	98.65%	
		滞納繰越分	3,200,000	16,732,740	3,852,598	830,875	12,049,267	23.02%	
環境性能割	環境性能割	計	249,000,000	265,250,840	249,010,198	849,775	15,390,867	93.88%	3.59%
		現年課税分	6,600,000	8,655,400	8,655,400	0	0	100.00%	0.12%
		現年課税分	406,000,000	402,574,573	402,574,573	0	0	100.00%	5.81%
入湯税	入湯税	現年課税分	1,000	0	0	0	0	#DIV/0!	
		現年課税分	14,000,000	6,080,310	5,686,260	0	394,050	93.52%	
		滞納繰越分	0	81,510	81,510	0	0	100.00%	0.08%
都市計画税	都市計画税	計	14,000,000	6,161,820	5,767,770	0	394,050	93.60%	0.08%
		現年課税分	157,800,000	159,189,500	157,165,407	2,500	2,021,593	98.73%	
		滞納繰越分	1,200,000	6,019,010	1,140,035	1,040,548	3,838,427	18.94%	
市税計	市税計	計	159,000,000	165,208,510	158,305,442	1,043,048	5,860,020	95.82%	2.28%
		現年課税分	6,805,501,000	6,973,122,429	6,864,842,173	43,100	108,237,156	98.45%	
		滞納繰越分	53,300,000	297,309,879	66,207,108	18,359,580	212,743,191	22.27%	
市税計	計	6,858,801,000	7,270,432,308	6,931,049,281	18,402,680	320,980,347	95.33%	100%	

単位：円

表 3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	87,170,857	80,083,717	136,565,633	15,951,412	28,625,264	17,842,595	1,628,760
2給料	30,834,550	560,890,900	390,612,604	116,297,093	164,653,114	71,358,340	202,514,820
3職員手当	45,648,741	709,099,475	218,604,925	58,411,344	90,687,944	42,846,274	109,798,186
4共済費	41,107,740	198,309,243	147,478,868	37,016,165	55,358,837	25,810,458	66,117,641
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	4,726	940,312	5,135,300	3,907,800	16,900	202,000	1,058,784
8旅費	2,307,500	3,904,722	3,565,115	389,700	461,366	1,269,853	167,096
9交際費	38,000	50,403	0	0	0	0	0
10需用費	3,987,938	99,987,027	54,397,463	82,755,570	39,703,669	16,036,689	107,775,989
11役務費	1,469,377	59,334,197	21,138,637	20,963,072	1,340,998	3,669,648	1,598,081
12委託料	5,741,129	1,130,766,667	514,633,336	574,754,606	98,569,142	178,429,431	444,523,884
13使用料及び賃借料	953,644	68,704,177	98,094,065	1,328,427	18,932,288	5,626,983	59,138,882
14工事請負費	0	108,785,254	201,465,190	0	652,910,941	0	973,621,445
15原材料費	0	0	0	676,270	2,576,113	0	29,419,266
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	8,841,609
17備品購入費	325,600	70,025,664	2,920,172	1,091,178	122,650	362,500	2,796,827
18負担金補助及び交付金	2,606,815	6,931,333,481	3,744,944,739	1,408,067,860	946,036,798	503,018,613	667,609,189
19扶助費	0	0	4,686,735,165	5,499,452	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	96,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	50,600	0	5,103,550	0	4,960	11,400,234
22償還金利子及び割引料	0	32,214,209	192,740,424	666,000	8,438,881	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	628,995,516	4,281,850	0	6,956,178	100,000,000	0
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26公課費	0	336,000	53,400	28,200	14,800	58,100	52,200
27繰出金	0	0	2,201,708,445	24,327,589	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	222,196,617	10,683,811,564	12,625,075,331	2,357,235,288	2,115,405,883	1,062,536,444	2,688,062,893

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計	構成比率(%)
1報酬	34,003,600	184,704,754	0	0	0	586,576,592	1.47
2給料	17,398,500	306,973,054	0	0	0	1,861,532,975	4.65
3職員手当	30,849,045	173,364,442	0	0	0	1,479,310,376	3.70
4共済費	5,784,863	121,658,363	0	0	0	698,642,178	1.75
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	5,683,500	7,704,088	0	0	0	24,653,410	0.06
8旅費	0	5,538,793	0	0	0	17,604,145	0.04
9交際費	0	2,000	0	0	0	90,403	0.00
10需用費	15,132,961	368,540,694	152,696,146	0	0	941,014,146	2.35
11役務費	6,340,763	22,298,538	0	0	0	138,153,311	0.35
12委託料	12,102,511	569,601,773	74,411,565	0	0	3,603,534,044	9.00
13使用料及び賃借料	3,042,250	35,881,364	7,237,180	0	0	298,939,260	0.75
14工事請負費	3,943,186	750,239,609	15,450,600	0	0	2,706,416,225	6.76
15原材料費	408,600	525,039	308,880	0	0	33,914,168	0.08
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	8,841,609	0.02
17備品購入費	8,824,640	466,752,558	0	0	0	553,221,789	1.38
18負担金補助及び交付金	906,806,620	26,815,664	0	0	0	15,137,239,779	37.81
19扶助費	0	69,291,084	0	0	0	4,761,525,701	11.89
20貸付金	0	0	0	0	0	96,000,000	0.24
21補償補てん及び賠償費	0	1,794,924	0	0	0	18,354,268	0.05
22償還金利子及び割引料	0	55,792	0	3,851,677,049	0	4,085,792,355	10.21
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	7,123,953	0	0	0	747,357,497	1.87
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0.00
26公課費	1,202,900	140,170	0	0	0	1,885,770	0.00
27繰出金	0	1,980,000	0	0	0	2,228,016,034	5.57
29予備費	0	0	0	0	0	0	0.00
合計	1,051,523,939	3,120,986,656	250,104,371	3,851,677,049	0	40,028,616,035	100.00

表 4

特別会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	5,292,642	0.06	1,300,752	0.13	44,686,055	0.59
2給料	46,873,215	0.54	0	0.00	52,668,000	0.69
3職員手当	26,774,699	0.31	777,361	0.08	34,665,661	0.46
4共済費	16,379,686	0.19	222,790	0.02	24,846,110	0.33
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	16,000	0.00	0	0.00	2,338,000	0.03
8旅費	240,700	0.00	0	0.00	1,403,100	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	3,712,461	0.04	1,314,733	0.13	4,223,594	0.06
11役務費	42,243,768	0.50	6,724,956	0.69	30,964,866	0.41
12委託料	49,188,020	0.57	17,019,371	1.75	118,141,543	1.55
13使用料及び賃借料	776,999	0.01	0	0.00	3,058,868	0.04
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	858,300	0.01
18負担金補助及び交付金	8,435,859,712	97.73	942,164,879	96.72	7,216,916,214	94.89
19扶助費	0	0.00	0	0.00	1,045,347	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	4,719,300	0.05	445,100	0.05	46,373,769	0.61
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	22,869,858	0.30
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	0	0.00	33,900	0.00
27繰出金	0	0.00	4,160,631	0.43	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,632,077,202	100.00	974,130,573	100.00	7,605,093,185	100.00

(単位:円)

特別会計歳出節別集計表

区別	浄化槽整備		九州新幹線漏水等被害対策		合計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	0	0.00	51,279,449	0.30
2給料	3,929,700	11.96	8,231,100	14.05	111,702,015	0.64
3職員手当	2,229,878	6.79	4,708,217	8.04	69,155,816	0.40
4共済費	1,269,589	3.86	2,744,166	4.69	45,462,341	0.26
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	0	0.00	2,354,000	0.01
8旅費	0	0.00	0	0.00	1,643,800	0.01
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	636,885	1.94	19,072,514	32.57	28,960,187	0.17
11役務費	859,744	2.62	21,140	0.04	80,814,474	0.47
12委託料	10,517,596	32.01	6,113,675	10.44	200,980,205	1.16
13使用料及び賃借料	290,400	0.88	107,400	0.18	4,233,667	0.02
14工事請負費	9,705,300	29.54	0	0.00	9,705,300	0.06
15原材料費	0	0.00	2,178	0.00	2,178	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	858,300	0.00
18負担金補助及び交付金	200	0.00	0	0.00	16,594,941,005	95.91
19扶助費	0	0.00	0	0.00	1,045,347	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	3,415,253	10.40	0	0.00	54,953,422	0.32
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	8,000,985	13.66	30,870,843	0.18
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	6,600	0.01	40,500	0.00
27繰出金	0	0.00	9,557,567	16.32	13,718,198	0.08
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	32,854,545	100.00	58,565,542	100.00	17,302,721,047	100.00

